

社会保障制度調査会医療委員会
歯科診療に関するプロジェクトチーム次第

平成19年5月16日(水)

8時 党本部702号室

一、開会の挨拶

井上信治 主査

一、挨拶

鈴木俊一 社会保障制度調査会長

一、挨拶

鴨下一郎 医療委員長

一、高齢者歯科医療について

〔説明〕 厚生労働省 医政局 日高 歯科保健課長

〔質疑・応答〕

一、閉会

〔団体出席者〕

日本歯科医師会

大久保満男会長、 箱崎守男副会長、 近藤勝洪副会長、
堤直文副会長、 村上恵一専務理事、 池主憲夫常務理事、
渡辺三雄常務理事

日本歯科医師連盟

永山一行会長、 村田憲信副理事長

高齢者歯科医療について

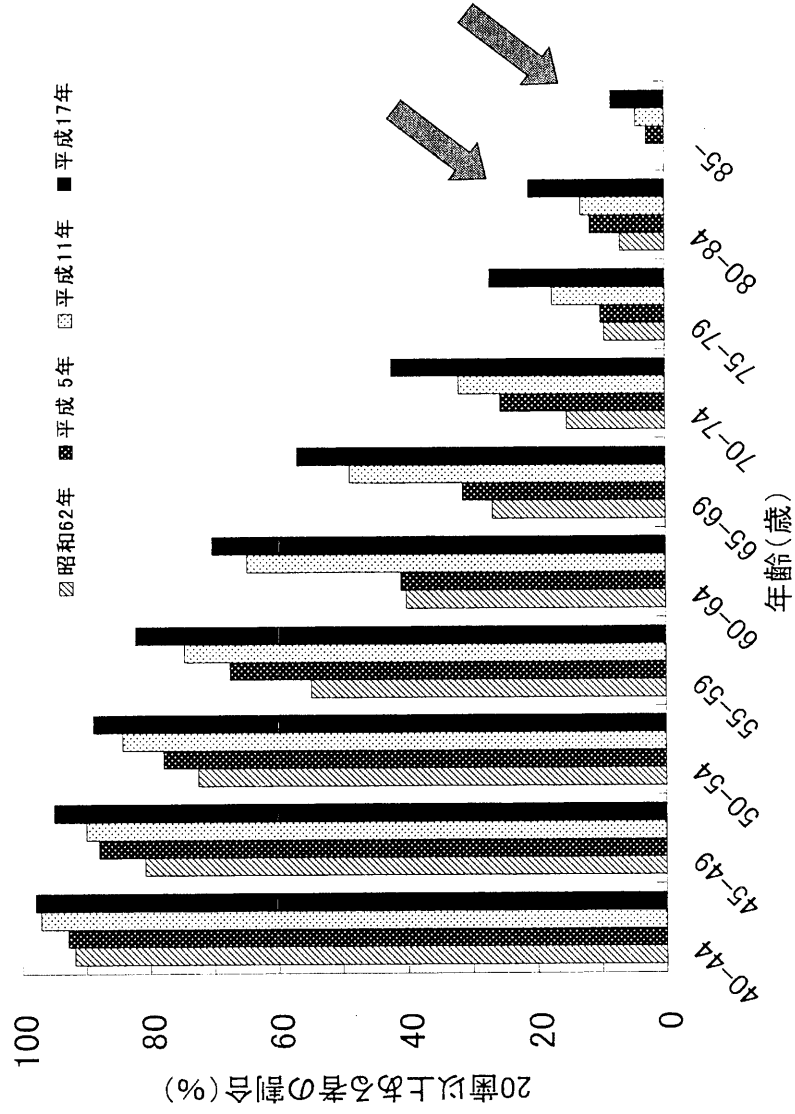
平成19年5月

厚生労働省

1. 高齢者の口腔保健の現状

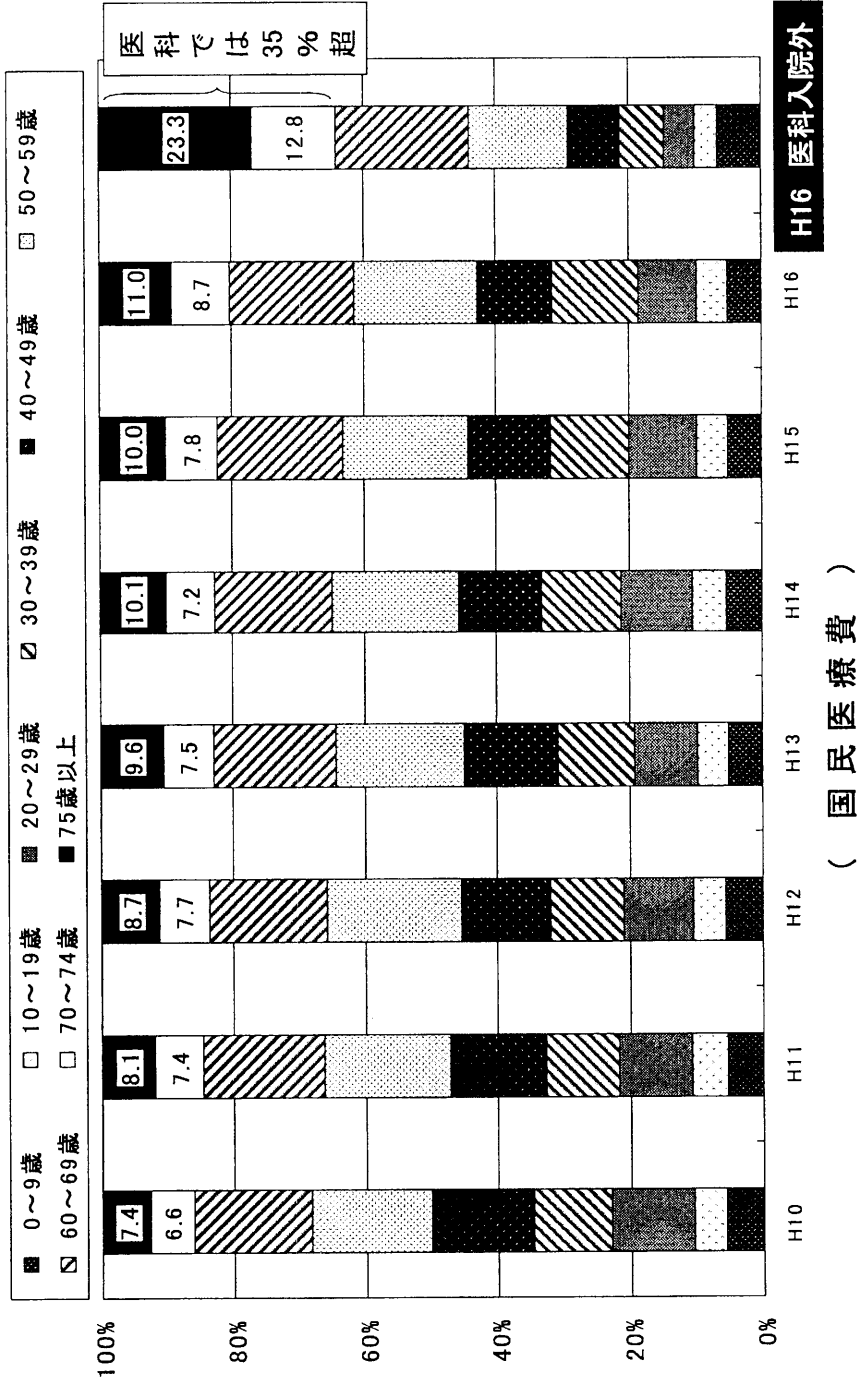
- 近年、現在歯数は増加傾向（8020の割合：20%超）にある。
- 70歳以上の歯科医療費は、総歯科医療費の約20%であり、歯科治療において有床義歯の占める割合が大きい。
- 要介護者への歯科治療の必要性が増大している。
- 「誤嚥性肺炎予防に係る歯科の重要性」や「口腔と全身の健康状態の関連」との指摘がある。
- 在宅歯科医療におけるニーズとデマンドに差がある。

20歯以上の歯を有する者の割合 (歯科疾患実態調査)



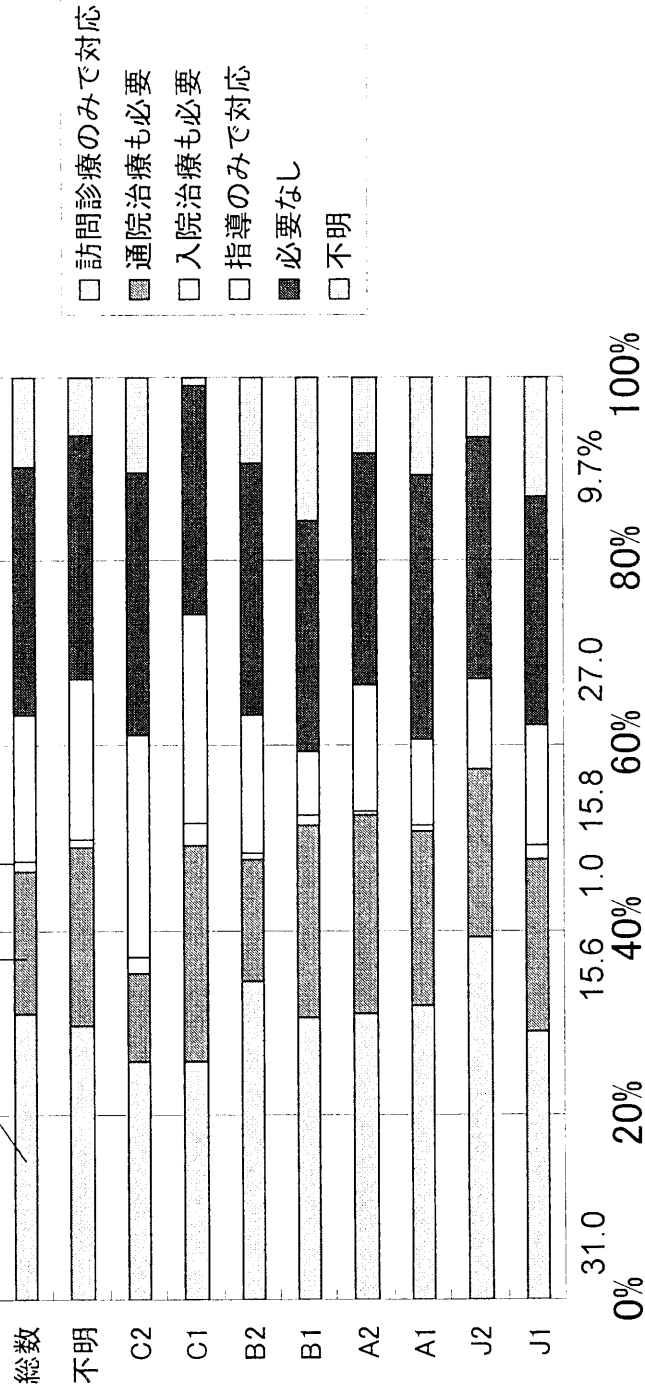
歯科医療費の構成割合（年齢階級別）

70歳以上の歯科医療費は、総歯科医療費の約20%である。



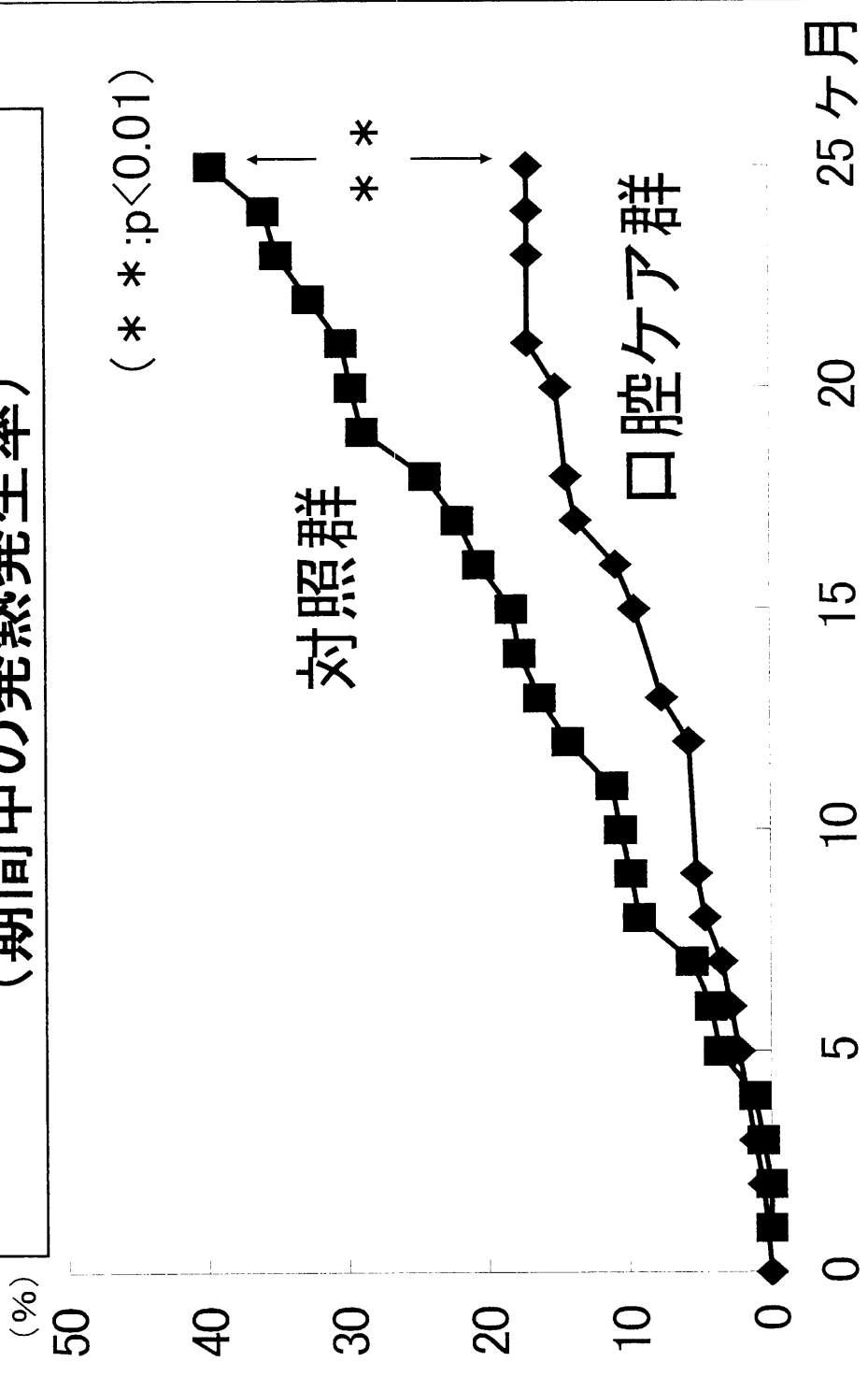
日常生活自立度別要介護高齢者の歯科対応の必要性 (歯科健診担当医による評価)

歯科治療が必要な人が、5割近く存在。



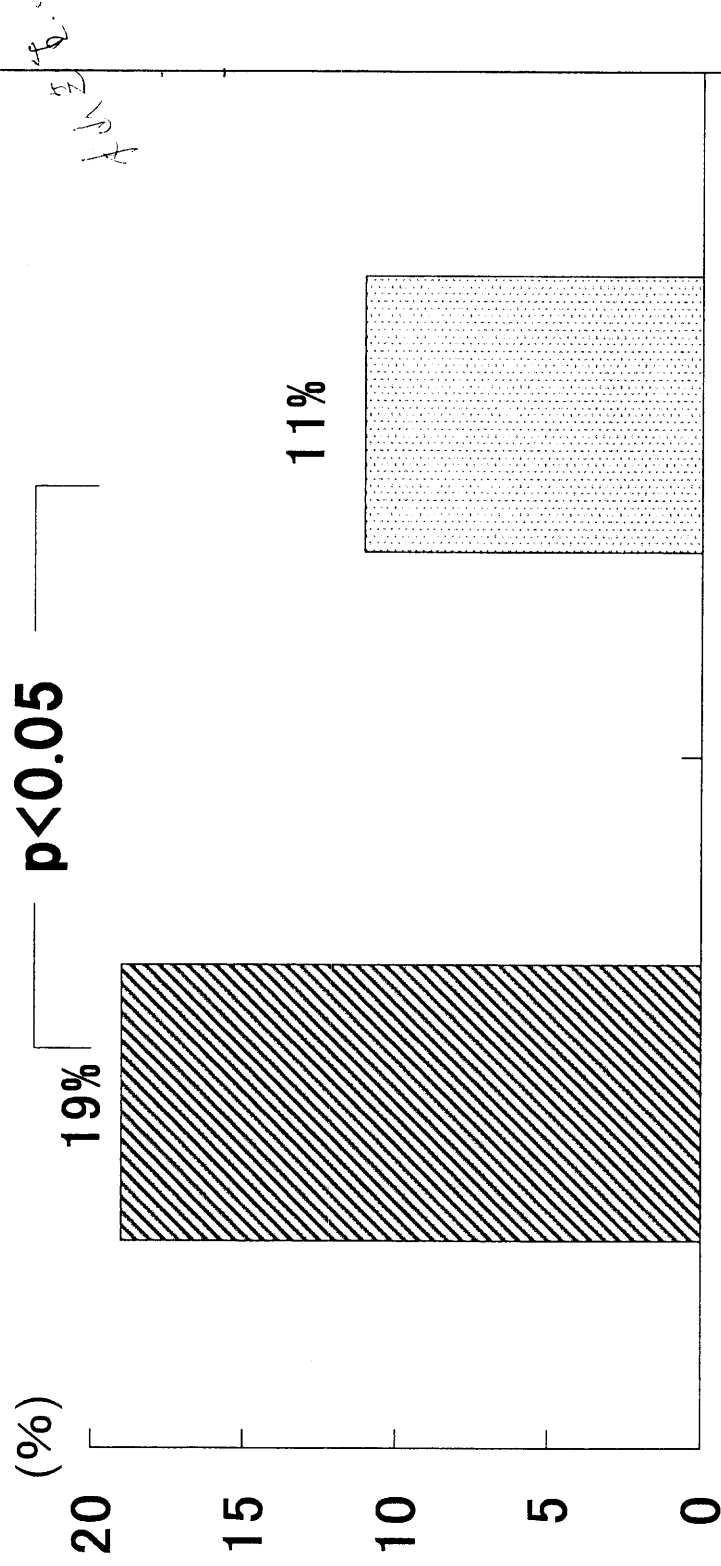
(江面晃 新潟県要介護者歯科治療連携推進事業における調査に関する報告一特別養護老人ホームを対象とした全身・口腔内状況、歯科治療の必要性及び病診連携の状況に関する調査、2000)
(対象者：新潟県内施設入所者4,887名)

要介護者に対する口腔ケアの効果
(期間中の発熱発生率)



要介護高齢者に対する口腔衛生の誤嚥性肺炎予防効果に関する研究:米山武義、吉田光由他 日歯医学会誌2001

要介護者に対する口腔ケアの効果 (2年間の肺炎発症率)



対照群

口腔ケア群

Yoneyama T, Yoshida Y, Matsui T, Sasaki H: *Lancet* 354 (9177), 515, 1999.